

- 9月のNY連銀製造業景気指数は、市場予想を小幅に下回った。一方、8月の米鉱工業生産指数は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.2%を上回り、1年ぶりの伸び率となった。
- 鉱工業生産指数の良好な内容に加え、NY連銀製造業景気指数と6カ月後予想指数の内訳に大きな違いがあることなどを考慮すると、米製造業への懸念は心理的な側面が大きい可能性も考えられる。

## NY連銀製造業景気指数は予想を下回る

16日に発表された9月のニューヨーク（NY）連銀製造業景気指数は2.0と、市場予想の4.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を小幅に下回りました。同指数は同連銀が管轄する地区内の製造業者約200社に対し調査を行い、新規受注や出荷などの項目についての回答を指数化したもので、ゼロを上回ると景気が良い、ゼロを下回ると景気が悪いとされています。

また、6カ月後予想指数は前月の25.7から13.7へ大幅に低下し、5カ月ぶりの低水準となりました。こうした内容は、9月1日に米中両国が互いに追加関税を発動したことが大きく影響したと考えられます。

ただし、内訳をみると、6カ月後予想指数については価格以外の多くの項目で低下、あるいは悪化がみられた一方、同景気指数については新規受注や出荷以外の多くの項目は上昇、あるいは改善がみられました。

## 鉱工業生産指数は予想を上回り1年ぶりの伸び率

17日に米連邦準備理事会（FRB）が発表した8月の鉱工業生産指数は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.2%を上回り、1年ぶりの伸び率となりました。

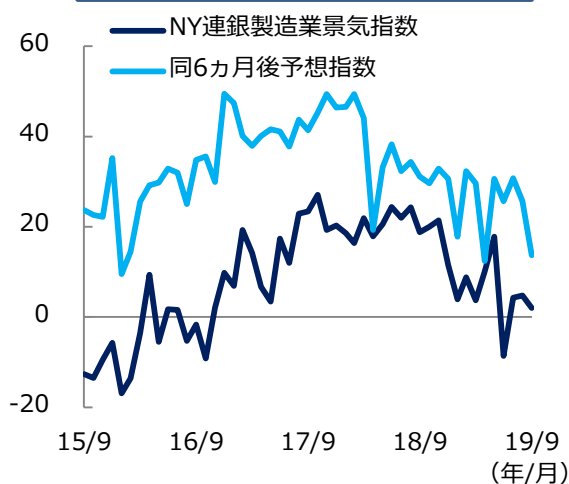
内訳をみると、自動車・同部品はマイナスとなったものの、機械などが全体を押し上げたことから、製造業が同+0.5%と、前月の同-0.4%から大幅に上昇しました。特に企業設備は同+1.0%と、1年ぶりの高い伸びになりました。また、公益は同+0.6%、鉱業は同+1.4%と、ともに上昇しました。このほか、設備稼働率は77.9%と、5カ月ぶりの高水準でした。

市場では米中貿易摩擦の激化による米国製造業の落ち込みが懸念されています。しかし、鉱工業生産指数の良好な内容に加え、NY連銀製造業景気指数と6カ月後予想指数の内訳に大きな違いがあることなどを考慮すると、米製造業への懸念は心理的な側面が大きい可能性も考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

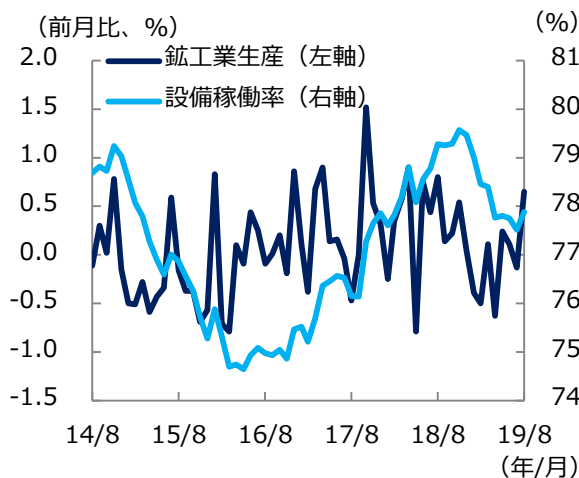
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## NY連銀製造業景気指数の推移



※期間：2015年9月～2019年9月（月次）  
季節調整済み

## 鉱工業生産 関連指標の推移



※期間：2014年8月～2019年8月（月次）  
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。